

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,382,092	流 動 負 債	17,964,173
現金及び預金	42,038	支払手形	1,117,545
受取手形	1,578,844	買掛金	13,270,451
電子記録債権	1,543,220	短期借入金	2,330,159
売掛金	14,266,153	未払金	458,569
商 品	5,398,591	未払法人税等	127,150
製 品	87,003	未払費用	161,446
原 料	49,236	前受金	96,738
仕掛品	26,753	預り金	110,918
貯蔵品	5,179	賞与引当金	280,000
前払費用	10,504	その他の流動負債	11,193
繰延税金資産	146,335		
その他の流動資産	232,229	固 定 負 債	404,333
貸倒引当金	△ 4,000	退職給付引当金	303,267
		役員退職慰労引当金	49,107
固 定 資 産	3,629,921	環境対策引当金	1,456
有形固定資産	1,075,709	繰延税金負債	50,502
建 物	568,458	負 債 合 計	18,368,506
構築物	30,817		
機械及び装置	50,395	株 主 資 本	8,266,550
車輛運搬具	30,172		
工具、器具及び備品	90,345	資 本 金	390,000
土 地	305,520		
		資本剰余金	160,992
無形固定資産	9,059	資本準備金	160,992
ソフトウェア	8,349		
その他の無形固定資産	710	利益剰余金	7,715,557
		利益準備金	60,540
投資その他の資産	2,545,152	その他利益剰余金	7,655,017
投資有価証券	1,042,175	任意積立金	1,000,000
関係会社株式	906,813	繰越利益剰余金	6,655,017
出資金	820		
関係会社出資金	465,203	評価・換算差額等	376,956
差入保証金	127,490	その他有価証券評価差額金	378,459
その他の投資	2,650	繰延ヘッジ損益	△ 1,502
長期滞留債権	20,811		
貸倒引当金	△ 20,811	純 資 産 合 計	8,643,507
資 産 合 計	27,012,014	負債及び純資産合計	27,012,014

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原料・仕掛品・貯蔵品	……………	先入先出法
-------------------	-------	-------

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定率法
		ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。
無形固定資産	……………	定額法
		なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によつています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によつています。

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によつています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用しています。

なお、当社は退職給付債務の計算に簡便法を用いており、この変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示していました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は856,320千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	投資有価証券	99,635 千円
		差入保証金	<u>47,771 千円</u>
		計	147,407 千円

担保に係る債務	……………	支払手形	12,817 千円
		買掛金	<u>88,440 千円</u>
		計	101,257 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,155 千円

(3) 保証債務

下記4社の銀行借入債務に対し債務保証を行っていますが、これらの会社の当事業年度末における銀行借入債務はありません。

深圳日鋳商貿有限公司
日鋳商事（香港）有限公司
Materials Service Complex (Thailand) Co., Ltd.
Materials Service Complex Coil Center (Thailand) Co., Ltd.

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,951,440 千円
短期金銭債務 5,103,038 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 52,653,371 千円
仕入高 24,159,271 千円
販売費及び一般管理費 77,459 千円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 474 千円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 6,613,600 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	432,000千円	65円32銭	2014年 3月31日	2014年 6月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（短期）	
賞与引当金	92,680 千円
未払事業税	25,557 千円
法定福利費	14,233 千円
その他	13,864 千円
繰延税金資産（短期）合計	<u>146,335 千円</u>
繰延税金資産(短期)の純額	<u>146,335 千円</u>

繰延税金資産（長期）	
退職給付引当金	98,160 千円
役員退職慰労引当金	15,917 千円
投資有価証券評価損	11,686 千円
その他	10,107 千円
繰延税金資産（長期）小計	135,871 千円
評価性引当額	<u>△16,696 千円</u>
繰延税金資産（長期）合計	<u>119,174 千円</u>

繰延税金負債（長期）	
その他有価証券評価差額金	<u>△169,676 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△169,676 千円</u>
繰延税金負債(長期)の純額	<u>△50,502 千円</u>

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が公布され、2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から 2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.10%に、2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34%に変更しています。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が 5,882 千円減少し、法人税等調整額が 23,139 千円増加するとともに、繰延ヘッジ損益が 57 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 17,313 千円増加しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をJ X日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	42,038	42,038	-
②受取手形、電子記録債権及び売掛金	17,388,219	17,388,219	-
③投資有価証券 その他有価証券	1,026,709	1,026,709	-
資産合計	18,456,967	18,456,967	-
④支払手形及び買掛金	14,387,997	14,387,997	-
⑤短期借入金	2,330,159	2,330,159	-
負債合計	16,718,156	16,718,156	-
⑥デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2,245	△ 3,227	△ 982

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	2,612,300	△ 613	市場時価に基づく
	為替予約 売建	商製品の輸出	77,283	△ 933	為替相場に基づく
	為替予約 買建	商製品の輸入	77,595	△ 698	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約 売建	商製品の輸出	81,482	△ 1,091	為替相場に基づく
	為替予約 買建	商製品の輸入	23,194	109	為替相場に基づく
合計			2,871,855	△ 3,227	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 922,279 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X 日鉱日石金属㈱	被所有 直接100%	製商品の販売 製商品の購入 役員の兼任 債務被保証	製商品の販売 (注1,3)	49,683,174	売掛金	3,550,708
			製商品の購入 (注1,3)	19,749,567	買掛金	4,646,780
			債務被保証 (注2)	2,330,159	-	-

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
 2.当社の借入債務に対し、J X 日鉱日石金属株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払いは行っていません。
 3.期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィック・カッパー㈱	-	製商品の販売 製商品の購入	製商品の販売 (注1,3)	3,312,854	売掛金	603,386
			製商品の購入 (注1,3)	6,868,958	買掛金	1,511,944
J X 日鉱日石ファイナンス㈱	-	資金の借入	資金の借入 (注2)	936,925	短期借入金	2,330,159
			利息の支払い (注2)	6,234		

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
 2.グループ資金取引として、J X 日鉱日石ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって、取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 3.期末残高には消費税等が含まれています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,306円92銭
1株当たり当期純利益	151円60銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 …………… 1,002,682 千円